

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第140期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	太平洋興発株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO KOUHATSU INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 幹介
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1601(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 與章
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1602
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 與章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 太平洋興発株式会社札幌支店 （札幌市中央区南一条東一丁目2番地1） 太平洋興発株式会社釧路支店 （釧路市黒金町七丁目4番地1） 太平洋興発株式会社帯広支店 （帯広市大通南八丁目1番地1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第1四半期連結 累計期間	第140期 第1四半期連結 累計期間	第139期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	6,250	7,209	30,975
経常利益 (百万円)	105	130	785
四半期(当期)純利益 (百万円)	36	47	397
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	80	10	204
純資産額 (百万円)	13,044	14,104	13,941
総資産額 (百万円)	35,583	36,021	37,943
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.53	0.61	5.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	5.84
自己資本比率 (%)	35.6	38.0	35.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には消費税等は含まれていない。

3. 第139期第1四半期連結累計期間及び第140期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策等により、企業収益や雇用情勢に回復の兆しがみえてきたものの、消費税増税による駆け込み需要の反動影響や輸入原材料の価格が高騰するなど、全体的な景気回復には先行き不透明な状況が続いている。

このような経済状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較し、商事セグメントの輸入炭販売数量が増加したこと等により、売上高は72億9百万円（前年同期比15.3%増）となった。

また、利益面については、商事セグメントの輸入炭販売数量が増加したこと及び建設工事の受注が前倒しになったこと等により、営業利益は1億21百万円（同38.0%増）、経常利益は1億30百万円（同24.4%増）となり、四半期純利益は47百万円（同31.7%増）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

不動産セグメント

当第1四半期連結累計期間は、前年同四半期連結累計期間に販売した分譲マンション（北海道帯広市）がなかったこと等により、売上高は6億9百万円（前年同期比27.6%減）、営業利益は1億68百万円（同14.1%減）となった。

商事セグメント

主力事業である輸入炭の販売数量が増加したこと等により、売上高は41億16百万円（同30.3%増）となったが、船舶部門の輸送数量が第2四半期連結会計期間以降にずれ込んだため、営業利益は78百万円（同1.6%増）となった。

サービスセグメント

シルバー事業他ほぼ計画通りに推移したことにより、売上高は14億27百万円（同3.9%増）となり、営業利益は43百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となった。

建設工事セグメント

建設工事の受注が前倒しになったことにより、売上高は4億75百万円（前年同期比42.9%増）となり、営業利益は1百万円（前年同期は37百万円の営業損失）となった。

その他のセグメント

農業用肥料の販売が増加したことにより、売上高は5億81百万円（前年同期比6.6%増）となったが、前連結会計年度に駆け込み需要のあった消石灰の販売が減少したことにより、営業利益は6百万円（同78.7%減）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はない。

(3) 研究開発活動

該当事項はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	77,834,489	77,834,489	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	77,834,489	77,834,489	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されている。

	第1四半期会計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	3,300
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	3,300,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	92.4
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	304
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	3,300
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	3,300,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	92.4
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	304

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	3,300	77,834	153	4,244	153	1,894

(注) 新株予約権の行使による増加である。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成26年3月31日現在の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,419,000	74,419	-
単元未満株式	普通株式 85,489	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	74,534,489	-	-
総株主の議決権	-	74,419	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋興発株式会社	東京都台東区元浅草二丁目6番7号	30,000	-	30,000	0.04
計	-	30,000	-	30,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,872	5,802
受取手形及び売掛金	4,401	3,255
販売用不動産	333	325
未成工事支出金	229	640
商品及び製品	3,017	3,181
原材料及び貯蔵品	207	194
その他	1,626	1,523
貸倒引当金	32	24
流動資産合計	16,656	14,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,955	4,913
土地	10,595	10,602
その他(純額)	928	894
有形固定資産合計	16,479	16,410
無形固定資産		
その他	85	80
無形固定資産合計	85	80
投資その他の資産		
投資有価証券	1,918	1,838
長期貸付金	245	237
差入保証金	2,076	2,075
その他	499	499
貸倒引当金	19	18
投資その他の資産合計	4,721	4,632
固定資産合計	21,286	21,123
資産合計	37,943	36,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,736	2,959
短期借入金	5,377	3,319
賞与引当金	225	341
じん肺補償損失引当金	4	42
その他	2,774	2,925
流動負債合計	11,119	9,588
固定負債		
社債	1,039	1,014
長期借入金	2,225	2,237
受入保証金	4,407	4,468
債務保証損失引当金	1,408	1,408
退職給付に係る負債	708	694
資産除去債務	173	174
その他	2,921	2,332
固定負債合計	12,883	12,329
負債合計	24,002	21,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090	4,244
資本剰余金	3,198	3,352
利益剰余金	4,666	4,565
自己株式	3	3
株主資本合計	11,952	12,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909	863
土地再評価差額金	668	668
退職給付に係る調整累計額	7	6
その他の包括利益累計額合計	1,570	1,525
新株予約権	2	-
少数株主持分	415	420
純資産合計	13,941	14,104
負債純資産合計	37,943	36,021

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	6,250	7,209
売上原価	5,434	6,363
売上総利益	816	846
販売費及び一般管理費	728	724
営業利益	88	121
営業外収益		
受取配当金	28	26
貸倒引当金戻入額	4	8
その他	23	23
営業外収益合計	56	57
営業外費用		
支払利息	31	36
その他	8	12
営業外費用合計	40	49
経常利益	105	130
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	-	9
債務保証損失引当金繰入額	10	-
じん肺補償損失	-	37
その他	-	2
特別損失合計	14	49
税金等調整前四半期純利益	90	82
法人税等	48	26
少数株主損益調整前四半期純利益	42	55
少数株主利益	6	7
四半期純利益	36	47

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42	55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	45
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	123	45
四半期包括利益	80	10
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88	2
少数株主に係る四半期包括利益	7	7

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の会社について金融機関からの借入又は取引に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
太平洋炭礦(株)	6,764百万円	6,404百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	142百万円	150百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	135	2.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	149	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年4月2日付で新株予約権を行使した結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が153百万円、資本準備金が153百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,244百万円、資本準備金が1,894百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	840	3,158	1,372	5,371	878	6,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	197	122	386	28	414
計	907	3,355	1,495	5,758	906	6,665
セグメント利益又は 損失()	196	76	2	275	5	270

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	275
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	186
四半期連結損益計算書の営業利益	88

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	609	4,116	1,427	475	6,628	581	7,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	166	82	20	338	11	350
計	677	4,282	1,509	495	6,966	593	7,559
セグメント利益	168	78	43	1	292	6	298

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	292
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	180
四半期連結損益計算書の営業利益	121

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3．報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「建設工事セグメント」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更している。

これにより、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「建設工事セグメント」の売上高475百万円、セグメント利益1百万円を記載しており、「その他」が同額減少している。

4．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円53銭	0円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	36	47
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	36	47
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,804	77,766

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。